

〈論文〉

COVID-19パンデミックと世界経済の構造転換 —米中対立とアジアに注目して—

平川 均

要旨 2020年年頭に中国から始まる COVID-19の勃発は、米中間の相互不信を募らせ、米国による先端技術企業への「デカップリング」政策と中国の「戦狼外交」の対立の構造を生み出した。翌21年1月の米国におけるバイデン米大統領の誕生は、トランプ前大統領の「米国第1」外交から国際協調外交への転換となったが、その対立は人権重視の西側資本主義陣営と国家資本主義的中国との新たな構造の、また新たな次元の対立関係への移行となった。こうして、一方で「一带一路」沿線地域とインド太平洋地域の対抗の構造が生まれ、他方で中国を軸とするグローバルな供給網に対する分断と再編が進んでいる。対立のリスクは大きく、その制御が絶対的に求められるが、同時に新たな経済のフロンティアも生み出されてもいる。

キーワード アフロ・ユーラシア、米中貿易戦争、COVID-19、インド太平洋、戦狼外交、習近平、トランプ大統領、国際協調主義

はじめに

2020年早々に始まる新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミック（世界的流行）は、2018年に始まり「第1段階の合意」として辛うじて妥結に至った米中貿易戦争の対立を、新たな次元に引上げた。COVID-19は、当時のトランプ政権による「米国第1」の一方的な制裁を貿易から安全保障の領域にまで一気にエスカレートさせ、中国の習近平政権の「戦狼」外交を常態化させた。米国の「トランプ・ディール」と中国の「戦狼」外交との対抗である。

この対立の構図は、2021年1月に米国に誕生したバイデン政権が前政権の「米国第1」主義から国際協調主義に政策を転換させることによって、西側先進国と中国との対立の構図へと質的転換をもたらした。対立は先端技術領域での覇権争いの色彩を強め、過去半世紀以上にわたっ

て作られてきた国際分業の構造に再編をもたらしている。

この分断の構造は極めて複雑かつ流動的であり、先を見通すには今しばらく時間が必要であるが、本稿では敢えて現時点での米中間の対立の構図と近未来について考察を加える。

構成は以下の通りである。まず、第1節で、新型コロナウイルスの発生とパンデミックを概観し、その特徴をみる。次いで第2節において、コロナ発生後のトランプ米政権と習近平政権の対立を確認した後、第3節で、新たに誕生したバイデン政権の対中政策を追う。第4節では、新たに生まれた「一带一路」(BRI)と「インド太平洋」の地政学的対抗関係の出現とその政治経済的意味について検討する。

1. 新型コロナウイルスの発生と世界的流行

2019年12月、中国武漢市で原因不明の感染症が集団発生した。武漢市がその実態を追い始めたのが同月29日、新型コロナウイルスが上海の研究室で初めて検出されたのが翌2020年1月4日である。同月23日には世界保健機関(WHO)が新型コロナウイルス緊急委員会を開催し、最初の声明が出された。WHOは30日に緊急事態宣言を発し、2月11日にはその感染症をCOVID-19と命名し、3月11日にはCOVID-19のパンデミックを宣言した。COVID-19は発症からわずか数カ月で世界中に拡散したことになる。

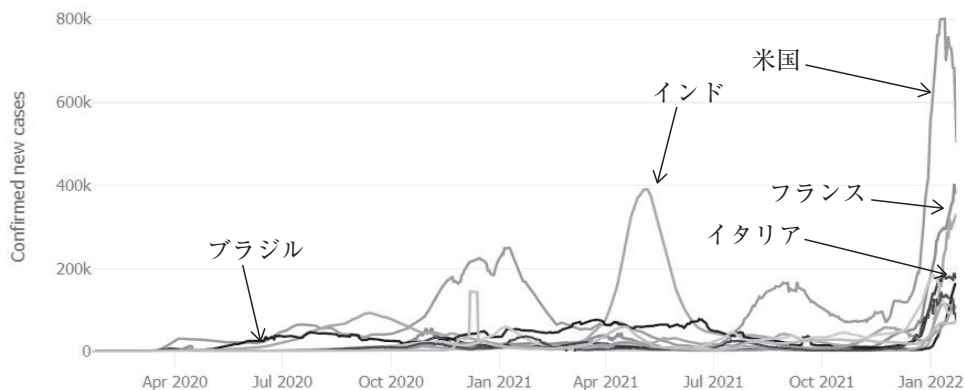
大規模な感染爆発はまずヨーロッパと米国を襲い、続いてインド、ブラジルなどに広がった。COVID-19は2021年になると感染先でさらに強力な感染力を持つ変異株を生み、世界の国境の壁を潜り抜け、繰り返し人々を襲っている(図1)。ジョンズ・ホプキンス大学による公式集計では、世界の感染者数は2021年1月26日に1億人(犠牲者数約215万人)に達し、それから約半年後の8月4日に2億人(犠牲者425万人)を突破した。2022年1月25日現在、感染者総数は3億5500万人、死者総数は560万人を超えている。

COVID-19は、感染のスピードと広がりにおいて過去と時代を分かち。実際、COVID-19はテロリストが同時多発テロを仕掛けるように、過去半世紀の間に経済のグローバル化が創り上げたチャンネルを通して国境を跨ぎ、経済のネットワークの結節点を次々と襲っている。ワクチン接種が始まり感染爆発は形を変えつつあるが、発展途上地域の人々はワクチン接種からとり残されており、感染の収束は見通せない。

ところで、この感染を国別感染者累計でみると興味深い事実気付く。2022年1月25日現在、再びヨーロッパに感染の波が押し寄せているが、感染累計者数でみると米国(7170万人)、インド(3980万人)、ブラジル(2414万人)、フランス(1692万人)、イギリス(1606万人)、トルコ(1104万人)、ロシア(1099万人)などで主要感染国の変化は少ない。つまり、主要な感染国は米国に次いでBRICs、それにヨーロッパの主要国である。

感染での例外は、好対照の米中2国である。米国の感染者数が異常に多く、中国が例外的に少ない。中国は人の移動を強権的に止め、感染を抑え込み、逆に米国はトランプ政権による感

図1. COVID-19の主要国別新規感染者発生推移（7日移動平均）2020. 4～2022. 1.25



注：2022年1月25日現在での1日当り感染者数上位10カ国により作成されている。
出所：Johns Hopkins University Corona Virus Research Center アクセス2022. 1. 25

染症認識と対策軽視が感染爆発を引き起こした。米国では医療制度の特殊性もおそらく関係している。米国の感染対策は現在でも共通認識は得られていない。

ここで注目したいのは、主要な新興経済と先進経済で感染爆発が起ったことである。新興国に焦点を当てると、それらの国は今世紀に入って経済のグローバル化で成長潜在力がとりわけ注目されるようになった国々である。いわば経済のグローバル化の結節点でもあった。そこをウイルスが襲い、やがて都市から農村へさらに広がった。それは、過去数十年間に激的に加速してきたグローバルな経済、国際分業の在り方に再編を強いていることを意味する。

2. トランプ政権と米中対立

(1) COVID-19と米中間の相互不信のスパイラル

2020年1月23日にWHOがCOVID-19で最初の声明を出すと、米国は武漢市の米国人およびその家族の同市からの退去を命じ、それから1週間を経ずして中国からの米国政府の職員とその家族の出国を許可した。31日には、中国渡航歴のある外国人及び中国からの渡航者の入国を禁止し、2月2日には、過去2週間以内の湖北省滞在歴を持つ米国人に対する入国後2週間の強制的隔離を公表した（U. S. Visa Information Service information, Feb. 3, 2020）。この米国の対応に対して中国政府は、米国がパニックを引き起こし、「恐怖を広げている」（spreading fear）として非難していた（BBC News, Feb. 3, 2020）。この時点ではWHOも、新型コロナ感染症を極度に危険なものとの認識はなかったことになる。

他方、中国では、1月23日に武漢の都市封鎖（ロックダウン）と緊急病院の10日間の突貫建設が始まり、27日の中国の春節明けには中国の主要都市の春節休暇と企業休暇の2月2日までの延長、および海外渡航の禁止措置がとられた。ただし、20日には春節の人々の大移動は既に

始まっており、多数の人々が武漢から国内各地と海外に移動していた。後知恵となるが、中国政府の措置はわずかな時間的遅れがあった。しかし一度、強力な移動の制限措置が国内で採られると感染は2月末に収束に向い、経済の再開が始まった。4月8日には武漢のロックダウンが解除された。

米国やヨーロッパ諸国、アジア諸国での感染は対照的であった。1月末には米国をはじめ、ロシア、イタリア、イギリスなど22カ国に感染は広がっていた (New York Times, Jan. 31, 2020)。日本では1月16日に最初の感染者が報告され、2月3日には香港に立寄ったクルーズ船ダイヤモンドプリンセス号が横浜港に着岸し、COVID-19パニックが始まった。10日までに乗船者439名に対する検査で135名の感染が確認された (日本厚生省発表 2020. 2. 10)。3月9日、イタリア全土でヨーロッパ初のロックダウンが始まり、IMFが2020年4月に発表した2020年の経済成長の見通しは、中国の1.2%に対して米▲5.9%、ユーロ圏▲7.5%、先進経済平均▲6.1%となった。それが6月の経済見通しではさらに悪化し、中国の1.0%に対して米国▲8.0%、ユーロ圏▲10.2%、先進経済平均▲8.0%へ下方修正された。

2020年は米国の大統領選の年である。それが同年1月に米中貿易戦争の「第1段階の合意」が署名に至った理由である。主な合意は、中国が米製品の輸入額を2年で2000億ドル増加させることのほか、金融サービス市場の開放、知的財産権の保護、強制的な技術移転の強要の禁止など7項目の約束であった。合意文書は同年1月15日に署名され、追加関税分の一部が2月14日に引下げられた。そこにCOVID-19が襲ったのである。米国の大統領選は感染爆発の中での闘いとなり、米中間の相互不信を高める出来事が続いた。

まず、中国政府のCOVID-19での初期対応の失敗がある。自らも感染し2月6日に亡くなった眼科医の李文亮医師が、武漢市公安局から「社会の秩序を乱す」として沈黙を強いられた事実を病床から告発していた (BBC News, Feb. 6, 2020; ditto, Feb. 7, 2020)。李医師はCOVID-19の危険性にいち早く気づき医師仲間のチャットグループにその事実を伝えたが、そのことを公安局が問題にしたのである。米国を始め西側世界では、この事実を中国政府の隠蔽体質を示すものとして、とりわけ衝撃的に受け止めた。

トランプ大統領 (当時) は中国を批判し、また当初WHOのテドロス事務局長が中国の感染症対策に好意的な発言をすると、彼はWHOを「中国のあやつり人形」と呼び、7月にはWHOからの脱退を強行した。3月には、トランプ大統領はCOVID-19を「中国ウイルス」と公言し、ポンペオ米国務長官も「武漢ウイルス」と呼んだ。国務長官は、同月開催されたG7外相会議で、中国政府のCOVID-19対応の不透明性を非難する共同声明の作成を主張した。G7外相会議は共同声明の作成を見送った (CNN, March 25, 2020)。

2月初めには、WSJの記事に端を発する米中対立も始まった。同記事は、感染症が発生した中国の経済発展に疑問を投げかけるものであったが、中国政府はそのタイトルの中の“Real sick man of Asia”を人種差別的だと謝罪を求め、拒否されると同社記者3名を国外退去処分とした。この措置を契機に、米国務省は在米の新華社など5社を「外国の宣伝機関」に認定し、3月初

めには、中国国営メディア4社の在米中国人スタッフの4割削減を命じた。中国政府も対抗して、WSJ、ワシントンポスト、ニューヨークタイムズ3社に記者証の返還を求めた（WSJ, Feb. 3, 2020; Bloomberg News, Feb. 19, March 3, March 18, 2020）。

3月16日には、習近平国家主席はCOVID-19危機下にあるイタリアのコンテ首相に電話をして、「健康シルクロード」を呼びかけ、世界各国への「マスク外交」を始める。中国の報道機関は、欧米の感染症対策を手ぬるく、逆に中国がコロナの封じ込めに貢献している、との報道を流した。中国の「戦狼外交官」と後に呼ばれることになる趙立堅報道官は自身のツイッターに、米国が武漢にウイルスを持ち込んだと書き込んだ（日経, 2020. 3. 17, 3. 18）。

他方、同じ3月、米フロリダ州で個人や企業がコロナ危機の被害や経済的損失の賠償を求めて中国政府を相手どって訴えを起した。同じ動きはテキサス州、ネバダ州に、さらにイギリス、イタリア、ドイツ、ナイジェリア、エジプト、インドなどでも起こった。日本のネットニュースは、香港経済日報の報道として、対中要求総額が100兆ドルに達し、同時にそうした動きが中国の人々に1900年の義和団事件での欧米列強による賠償金請求を思い起こさせ反発を呼んでいると伝えた（日経, 2020. 4. 1; Yahoo Japan ニュース2020. 6. 2）。

4月にオーストラリアが、WHOのCOVID-19対応を含めてウイルス源に関わって「独立した検証」を求めると、当初、中国政府は調査を拒否したが（BBC News, April 24, 2020）、5月のWHO総会は「公平、独立、包括的」調査を決議する。習近平は調査の受入れを表明するものの、総会当日、オーストラリア産の輸入大麦に反ダンピング関税をかけた。その後、牛肉、ワイン、石炭などの輸入品に次々と高関税が課せられた。それは、独立調査を要求したオーストラリアへの報復と見なされている。

この頃になると、中国の攻撃的な外交姿勢は「戦狼外交」と呼ばれるようになる。「戦狼」は2017年に中国で大ヒットした、中国の愛国者が米国主導の敵と戦うアクション映画の題名である。その「戦狼」が愛国的な人々によりCOVID-19での厳しい対中批判に反発する中国外交官を讃える呼称となった。さらに中国政府の外交姿勢ともなる（WSJ 日本語版2020. 5. 20; CNN, 2020. 6. 6）。ただし、その表現は、外部世界の人々からすれば中国の強硬な外交を示す呼称となる。その意味は中国の内と外でまったく逆の意味を持つ。いずれにせよ、「戦狼外交」は鄧小平の外交政策とされる「とうこうようかい 韬光養晦」路線からの習近平政権の脱却を意味する呼称となる。

7月1日、中国は西側諸国が「一国二制度」の国際公約の破棄とみなす香港国家安全維持法を香港に施行した。米国は、ポンペオ米国務長官が中国の新疆ウイグル自治区の少数民族への人権侵害を理由に制裁を発表し、3日には同国務長官が、南シナ海における中国の主張（九段線）を故アキノ・フィリピン大統領の提訴に対する国際仲裁裁判所の判決を根拠に「完全に違法」との声明を出した。その翌日にはトランプ大統領が、香港の自治を犯した個人、団体、金融機関に米国政府が制裁を課すことのできる香港自治法に署名した。

7月23日には、さらにポンペオ国務長官による、2018年10月のペンス副大統領の演説に続く激しい対中批判が行われた。国務長官は1972年のニクソン大統領（当時）の訪中に始まる対中

「関与」政策が完全に誤りであったとして、「民主主義の新たな同盟」を呼びかけた (Pompeo 2020)。同日、トランプ政権は、米国の知的財産を盗取しているとしてヒューストン中国総領事館の閉鎖を命じ、中国は対抗して四川省成都の米総領事館封鎖を命じた (BBC News, July 23, 2020; ditto, July 24, 2020)。米国上院もこの日、2021年度の国防権限法 (NDAA) 案を可決した。法案が通過すると、上院議長は、次のような声明を發した。

まさに今、われわれの安全保障に対する主要な挑戦がわれわれの価値に立ち向う権威主義体制—すなわち中国とロシア—から来ており、本法令はわれわれとわれわれの民主主義のための立法である (US Committee on Armed Services 2020)。

(2) トランプ政権のデカップリング政策と中国の対応

トランプ政権による2020年の対中制裁は、サイバー攻撃問題、先端技術・安全保障上のリスク、人権侵害、体制・イデオロギー対立などを理由として、米中間を結ぶグローバルなサプライチェーンの切断と中国企業の排除、情報通信網の安全確保などに向った。

2020年の夏までには、米国政府は次世代通信5Gで先頭を行くファーウェイなどとの取引禁止を米国企業だけでなく第3国企業にも広げ、南シナ海での軍事基地の建設に関わった中国建設企業24社との取引も禁止した。米連邦職員年金基金の対中投資を断念させ、米国株式市場への中国企業の上場も規制した。グーグルなどの計画する情報通信網・海底ケーブルの中国への直接的連結も変更させた。中国の動画サイト TikTok の米国事業の売却、通信アプリのウィチャットの禁止も発表された。

他方、中国も米国との対抗を主眼に置いた通商法令を2020年8月以降、次々と成立させていく。8月には改訂「輸出禁止・輸出制限技術リスト」(商務部・科学技術部公告2020年第38号)、9月には「信頼できないエンティティ・リスト制度」(商務部令2020年第4号)、12月には中国輸出管理法が施行された。輸出管理法には、海外からの規制への「対抗」が明記されている(日経, 2020. 12. 17)。2021年1月に入ると、「外国の法律及び措置の不当な域外適用を阻止する規則」を施行した。それは米国の規制に同調した企業への中国企業による賠償請求権を認めるものである(MOFCOM 2021; 日経, 2021. 1. 10; CISTEC 事務局 2021. 1. 12)。戦略的資源とされるレアアースの統制の強化も発表された(日経, 2021. 1. 16)。領土関連では、21年2月に中国海警法が施行された。中国海警局の警備船は、命令に従わない外国船舶に武器を使うことができるようになる。

トランプ政権の4年間に、中国は外交姿勢を眼に見えるまでに変えた。同政権による強圧的な対中政策は、中国に苛立ちと優越感の入り混じった露骨な対外外交を引出したようにみえる。その種の対応は、それまで中国政府になかったわけではない。しかし、それが顕著に見られるようになった。それはCOVID-19に翻弄される米国やヨーロッパ先進諸国を尻目に、中国がその抑え込みに成功することで、共産党建党100年の節目にあつて習近平指導部に体制への自信を与え、中華のナショナリズムを高揚させている。

3. バイデン政権と新たな対立構造

(1) バイデン政権の国際協調主義

2021年1月21日、前年11月の米大統領選を制したジョー・バイデンが、第46代大統領となった。しかし、トランプは大統領選の敗北を認めず新政権の誕生を最後まで拒んだ。新年早々の6日にはトランプ大統領の煽動もあって、支持者による連邦議会議事堂の占拠事件も引き起こされた。社会が分断され、民主主義の危機の中でバイデン政権が誕生した。

バイデン政権の対中政策は、融和的になるとの見方が一部にあった。だが、新政権の基本方針は、トランプ政権の強硬姿勢を引き継ぎながら、同盟国との国際協調路線の展開となった。トランプの「第1段階の合意」はCOVID-19もあって、達成されなかった。2020年の中国の対米輸入額は999億ドル、約束額の58%に過ぎなかった（Brown 2021）。「第2段階」の交渉は、中国の貿易制度や経済制度が議題になる。その交渉はいっそう難しくなる。しかも、トランプ政権の4年間は、米国とアジアの関係を大きく変えている。

彼が4年前に誇らしげに離脱したTPP12は、米国を除く11カ国の環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）となって2018年末に発効した。さらに中国が加わった「地域的包括的経済連携（RCEP）協定が8年間の交渉を経て、2020年11月、インドを除く15カ国によって署名された。加盟国はASEAN10カ国と日中韓豪NZである¹⁾。それ以降、中国の一層の積極的外交が展開されるようになる。RCEPの署名が終わると、直ぐにCPTPPへの加盟の意思を表明し、2021年9月には公式に加盟申請を行った²⁾。COVID-19への対応でも、米国を尻目に、中国はBRI参加国を主な供給先として、いち早く「ワクチン外交」に乗り出している。

バイデン政権は、民主主義と人権を軸に国際協調主義の下、西側先進国と連携して対中政策を立て直すものとなった。2月に「米国は戻った」と述べた大統領就任後最初のスピーチは、それを象徴的に示す。実際、彼は1月の大統領就任式に駐米台湾代表を出席させていた。これは米国が1979年の国交回復に当たって「ひとつの中国」政策を採用して以降の、初の決断であった。それは彼のアジア外交の基本姿勢を象徴するものといえるかもしれない。

バイデン大統領は、4月末の米上下両院合同議会での議会演説で、中国を軍事的覇権と人権問題を抱える国と規定して自らの基本政策を表明した。3月には、米日豪印4カ国の結束に向けてQuadオンライン首脳会議を主催し、9月に実現した対面のQuad首脳会議では、「安全と効果的ワクチンの生産増加とアクセス」、「インフラ建設の連携」などで合意した（US White House Fact Sheet, Sep. 24, 2021）。4月には菅義偉首相（当時）との首脳会談を行い、価値観の共有と台湾海峡の平和と安定で合意する。

1) 2022年1月に発効した。

2) 同じ9月、台湾も加盟申請を行った。中国が「1つの中国」を根拠に台湾の国際機関への加盟に反対している事実があり、中国がCPTPPに加盟すれば台湾の加盟の道が閉ざされるとの判断が台湾にあったことによる。なお、CPTPPにはイギリスが加盟を申請し、2021年6月に交渉が始まっている。

2021年3月に行われた米中間の初の外交トップ会談では、激しい対立の中でブリンケン米国務長官が直接、中国に人権と対外強硬外交の懸念を伝えた。同月、米国務省は人権侵害報告書を発表し、国務長官が中国のウイグル弾圧を「ジェノサイド」と明言した。5月のG7外相会議は、台湾海峡の平和と安定を明記し、翌6月のG7首脳会議は、コロナ禍の発展途上諸国への10億回分のワクチン供給を約束し、同時に価値観の共有と中国の人権問題への強い懸念のほか、台湾問題、サイバー攻撃などを討議した。中・低所得国へのインフラ建設の支援でも合意した。8月には、ハリス副大統領がシンガポールとベトナムを訪問し連携強化を訴え、バイデン大統領は同月末のアフガニスタンからの米軍の撤退を断行した。撤退計画の稚拙さが批判されているが、アフガン撤退は対中政策に焦点を合わす条件作りだったといえるだろう。

(2) ヨーロッパ・東欧諸国の対中姿勢の転換

バイデン政権になって起った大きな変化は、外交面でEUとの共同歩調がとられ、軍事面でもアジア太平洋地域での連携が進んだことである。ポンペオ前国務長官が南シナ海における中国の領有権を否定したのは既述の通りだが、2020年9月にはイギリス、フランス、ドイツが連名で同様の見解を示す書簡を国連に送り (Economic Times, Sep. 20, 2020)、同月開催のEU-中国指導者ビデオ会議でもEUは「南シナ海で中国が一方的行動を控え、国際的平和と安全を促進する必要性」を伝えている (European Council International Summit, Sep. 14, 2020)。ちなみに、日本は2021年1月に、南シナ海での中国の領有権の主張を否定する外交文書を国連に送っている。

2021年3月、EU議会は新疆ウイグル自治区の少数民族人権侵害で中国の関係者への制裁を課した。EU議会外交委員会は、同年9月1日「EU-台湾関係と協力」を審議し、賛成60、反対4、棄権6の圧倒的多数で台湾との関係強化を採択した。EUの報告書は、「ひとつの中国」政策の変更を否定しつつ、中国の台湾への軍事的圧力に深い懸念を表明し、「台湾の民主主義と、EUの重要なパートナーとしてその島のステータスを守る」という立場を選んでいる。ちなみに、同委員会は審議の4日前に台北の事務所名を「台北ヨーロッパ経済貿易事務所」から「台湾EU事務所」へ変更している (Focus Taiwan, Sep. 2, 2021; Bloomberg, Sep. 2, 2021)。同じ9月、EU議会は「アジア太平洋戦略」を採択し、アジア太平洋地域での南シナ海、東シナ海の領有権問題や台湾海峡における対立の激化に言及し、民主主義の原則と人権での脅威を指摘した。

軍事面に関わっては、2021年4月、米日豪印仏5カ国はベンガル湾での初の海上共同訓練を実施し、8月にはドイツが軍艦をアジア太平洋に派遣し、フィリピン海では、米日豪仏韓NZ6カ国が合同演習を実施した。9月には米英豪3カ国の新たな安全保障枠組み (Aukus) が生まれ、米英による豪州への原子力潜水艦の建造と配備が発表された。ドイツは、中国との関係を配慮する中で派遣艦船の上海寄港を要請し、中国政府に拒否されている (DW, Sep. 15, 2021)。10月には、沖縄海域で、米英日蘭加NZ6カ国による共同軍事訓練が実施された (日経, 2021.

10.5)。11月にはドイツ軍艦が19年振りに日本に寄港し、海上自衛隊との共同訓練を行った（朝日, 2021. 11. 6）。

東欧諸国では2020年頃から対中認識で軌道修正が始まっていた。チェコの上院議長ミロス・ヴィストルシルが2020年8月、中国の強い警告にもかかわらず約90人の議員、経営者、研究者などを率いて台湾を訪問し、「先端技術製造と環境管理の合意」に署名した（Nikkei Asia, Aug. 30, 2020; AP News, Aug. 31, 2020; VOA East Asia, Sep. 4, 2020）。2021年2月に開催されたEEC17+ 1 オンライン会議は習近平国家主席が主催する初の会議であったが、リトアニア、ラトビア、エストニアのバルト3国のほか、ブルガリア、ルーマニア、スロベニアの計6カ国が首脳に参加を見合わせた。首脳レベルの参加はポーランド、チェコ、セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツゴビナの5カ国だけであった（Turcsanyi 2021）。

これには、CEE参加国の多くが、BRIプロジェクトへの期待に中国が応えていないという強い不満が表明されている。またウイグル少数民族や香港問題、WHOからの台湾の排除など中国の政策への強い不信感があった。リトアニアは2021年5月にはCEE17からの離脱を発表し、7月には台湾に「台湾代表処」を設置した。同国は、COVID-19パンデミックに関わり台湾のWHO総会への参加を求めている。チェコもWHOへの台湾の参加を支持していた。同年6月には米民主党と共和党の3名の上院議員が軍用機で台湾に入り蔡英文総統との会談を行い、コロナ・ワクチン75万回分の提供を発表している（Bloomberg, June 7, 2021）。

10月にはフランス議員団による台湾訪問が実現している。フランスの上院議員は「台湾は「国」と呼ばれるべきだと発言している（Reuters, Oct. 5, Oct. 8, 2021. 10. 5, 10. 8, 10. 11; France 24, Oct. 6, 2021）。さらに11月には米上下両院の議員が再び、米軍機で台湾を訪問している（CNN, Nov. 11, 10; NHK Web, 2021. 11. 10）。

欧米でのこうした動きの背景には、トランプ政権下で中国があからさまに打ち出した「戦狼」外交が関係しているようにみえる。EUは2021年3月の新疆ウイグルの人権侵害に対して新疆ウイグル自治区の公安当局幹部4名と1団体にEUへの渡航禁止と資産凍結の制裁を行った。中国は直ちにEU議会議員5名と各国国会議員5名の合計10人およびEUの4機関に対する報復措置で対抗した。中国は、欧米の人権外交を「内政干渉」としつつ、ヨーロッパの歴史的な人権侵害を指摘してEUを「ダブルスタンダード」、「人権教師面するな」などと非難した。だが、EU議会が5月に採った対応は、前年末に大筋合意に至ったEU中国投資協定（CAI）の批准審議の凍結であった。投票結果は賛成599、反対30、棄権58であった（European Parliament News 2021）。

上述のチェコの上院議長の台湾訪問に対しては、王毅外相が「重い代償」を支払うことになると批判していた（VOA East Asia, Sep. 4, 2020）。上院議長はその後「チェコは北京の反対には屈しない」と述べている（Gupta 2020）。プラハ市は、2019年に「ひとつの中国」の原則を拒否して北京市との姉妹都市関係を解消したが、2020年1月には台北市と姉妹都市協定を結んだ。上海市と同市の友好関係は解消された（Reuters, Jan. 14, 2020; Turcsanyi 2021）。フランスの上

院議員団の訪台計画が2021年2月に立てられると、駐仏中国大使は議員団の代表に抗議の書簡を送った。それを批判したフランス人研究者に対し、中国大使館は「ごろつき」「学者のコートをまとった狂犬」などと呼んだ出来事が起きた。フランス外務省は「中国大使館による、議員や研究者を侮辱したり脅したりするような容認できないコメントが増大している」と中国大使を呼んで抗議している（NHK Web, 2021. 3. 23; 朝日, 2021. 3. 23）。

同年3月の米中外交トップ会談では、中国は米中2国を大国と規定した上で、米国の人種差別を指弾し、中国には「中国式の民主主義」があると反論した。中国は、軍事面でもいっそうの戦狼姿勢をとるようになった。同年9月から中国軍戦闘機の台湾 ADIZ（防空識別圏）への侵入が急増した。国慶節の10月1日には38機、2日には39機、4日は56機と侵入が急増した。10月の中国軍機の台湾への威嚇行為は延べ200機に達した（日経, 2021. 10. 5, 11. 9）。

その軍事的な強硬姿勢にはもちろん言い分がある。中国共産党からすれば香港、台湾問題は帝国主義時代の未解決の解放課題である。1972年の米中国交正常化での基本原則「ひとつの中国」に立てば、台湾問題は国内問題となる。だが、正常化では台湾問題の「平和的解決」も約束されていた。西側諸国による民主主義と人権外交を内政干渉として反発し否定する中国の姿勢は、米中国交正常化以前の認識に戻るものといえるだろう。2021年は共産党建党100年であった。中国共産党の統治の正統性を守るためにも、改めてその歴史を清算する決意を示さねばならないのかもしれない。それがいっそうの軍事的圧力の採用となる。しかし、その主張と政策は、建国100年の2049年に向けて中国の政策を硬直化させている。

ところで、こうした対立の中で中国が採った戦狼外交は、欧米の民主主義諸国の人々だけでなく、アジアの圧倒的多数の人々にも、中国政府とは全く逆の対中認識をもたらしたようにみえる。ピュー・リサーチセンターが2021年に先進経済17カ国に行った中国に関する調査は、中国を「よく思わない」(unfavorable) とする回答が、前年に続いて歴史的な高水準に達した。シンガポールとギリシャを除くすべての国で「よく思わない」が「よい」を上回った。中央値（メデアン）はそれぞれ69%と27%であり、大多数の人々が「よく思わない」を選んでいる（Pew Research Center 2021: 12, 21）。

2021年の同調査には、中国の COVID-19対策には高い評価が与えられている。それでも中国が好かれないのは何故か。中国政府が、人々の「自由を尊重しない」との回答は地域を超えて一般化している。中国が「自由を尊重する」との回答が例外的に高いシンガポールでさえ、そのシェアは35%に過ぎない。また、習近平国家主席の世界的課題への対応（handling of world affairs）では、「信頼する」が例外的に多いシンガポール（70%）を除き、総じて極めて低い。調査の17カ国の「信頼できない」を選んだシェアの中央値は77%である。シンガポールに続いて「信頼できる」が多いのはギリシャ（36%）とオランダ及び台湾（25%）である。習主席の対外的なやり方（handling）は「ほとんどまたは全く」信頼されていない。調査報告書は、「調査した17カ国のうちの1国を除くすべてで多数の人々が習主席の世界的課題のやり方に信頼をほとんどあるいはまったくおいていない」と要約している（Pew Research Center 2021: 21）。

オーストラリアのロウイー研究所が2021年に行った調査では、オーストラリアを除く主要国7カ国の信認度は、信頼できる国はイギリスと日本（87%）、米国とインド（61%）で、中国のそのシェアは16%に過ぎない。オーストラリア人の回答の47%が中国を「まったく信頼していない」、37%が「あまり信頼していない」と回答している（Lowy 2021: 6）。ただし、同国の対中認識は2018年から2020年の間に劇的に変化した。中国観で「経済力」か「安全保障上の一層の脅威」かを問う回答は、2018年の調査では82%が「経済力」を選んでいた。それが2021年には34%に激減し、代わって「安全保障上の脅威」と捉える回答が12%から63%に激増した（Lowy 2021: 6, 12）。オーストラリアは米国に次いで次世代通信のG5のインフラ整備で逸早くファウェイを排除し、COVID-19の感染源問題でも中立的な調査を要求した。そうしたオーストラリアへの中国の苛立ちが、貿易での中国の報復的措置を生んだのだろう。しかしその対応は、オーストラリアの人々の対中観を劇的に悪化させたことは間違いない。

ところが、経済面での対中観ではアジアは欧米諸国と様子が異なる。米中どちらの国と経済関係を強めたいかとの問への回答はシンガポールを除くすべてで、米国との関係強化が選ばれるが、自由を犠牲にしても中国との経済関係を重視するか否かの問では韓国とシンガポールで経済重視が半分以上になり、台湾と日本でも同様に考える人の割合が増える。自由が選択される欧米とは明らかに傾向が異なる。シンガポールは、リークアンユーによる「賢人政治」の成功体験がある。韓国も朴正熙政権下での経済発展の実績がある。そうした歴史が政治哲学に影響を与えているかもしれない。

ASEAN 諸国の中国への対応も複雑である。ASEAN 研究センター他による ASEAN10カ国の2021年の調査では、東南アジア地域で最も経済的影響力のある国として圧倒的に中国が選ばれている（76.3%）。ただしその影響力では「心配」が72.3%、「歓迎」は27.7%のみである。また、「最も影響力のある政治的戦略的パワー」として49.1%の回答者が中国を選んでいる。米国は30.4%である。ところが、中国の政治的戦略的パワーについて88.6%が「心配」と答えている。「歓迎」は11.4%に過ぎない（ASEAN Studies Center et al. 2021: 7-10）。

中国への信頼度では、2021年調査は「ほとんど信頼しない」（37.0%）、「まったく信頼しない」（26.0%）、合わせて「信頼しない」が63.0%で、2019年の51.5%から大きく増えている。「信頼する」は逆に19.6%から16.5%に減っている。信頼しない理由には、51.8%が「中国の経済と軍事力が自国の利益と主権を脅かすために使われる」をあげ、24.0%が「中国は信頼できるパワーとは思わない」であった。南シナ海問題では、回答の62%が「中国の軍事化と強硬な行動」を選び、59.1%が「排他的経済水域とその他沿岸国の大陸棚への中国の侵入」を選んでいる。ASEAN の圧倒的多数の人々は、中国の強大な影響力の増大を認めると同時に、不信感と不安を強めているのである（ASEAN Studies Center 2021: 42, 15）。

（3）バイデン政権下の米中対立とデカップリング

米商務省は2021年4月、中国スーパーコンピュータ開発企業、研究機関7社・団体をエンティ

ティ・リストに載せて、事実上の禁輸措置をとった (USDOC 2021)。これらの企業・研究所は人民解放軍のスパコンの製造に関わっているとされた。また、米国内の民間企業の中国製 IT 製品の利用が許可制となった。最大450万社が影響を受けると報道されている (日経, 2021. 4. 16)。同月、IT 企業のインテルは、米政府の政策を受けて国内での半導体受託生産に乗り出し、「50社を超える」企業の受託生産を行なうと発表している (日経, 2021. 4. 23)。6月には、中国企業59社に対する投資禁止の大統領令も出された。ファーウェイなど中国企業5社の通信機器の認証も禁止された。対象企業は ZTE、監視カメラのハイクビジョン、浙江大華技術 (ダーファー・テクノロジー)、無線機の海能通信 (ハイテラ) である (CNN, 2021. 6. 4ほか)。

同年7月には米政府は新疆ウイグル自治区の人権侵害に関与する事業体として中国の14団体のほかイラン軍とロシア軍を支援しているとみられる企業を含む34団体をエンティティ・リストに加え (Bloomberg, July 9, 2021)、同時に産業界に対して、製品の生産のサプライチェーンに制裁企業が含まれていないかどうかの注意を促す勧告をした (ditto, July 9, 2021; FT, Sep. 23, 2021)。それらはトランプが1年前に実施した措置の更新である。USTRは、新疆ウイグルから未撤退の企業への法律違反のリスクも警告している (日経夕 2021. 7. 30)。他方で、バイデン政権は7月バイアメリカン法を強化し、政府調達品の条件を国産品60%以上、2029年からは75%以上に高める発表をしている。

こうした措置に中国政府の対抗措置も加わって、8月のニューヨーク商品取引所 (PCAOB) への IPO (新規株式公開) 申請は0となった。7月上旬には中国企業50社が、IPOの準備をしていた。それが0となったのは、これまで中国企業が米証券取引委員会 (PCAOB) による監査体制の審査を拒否できたからである。それが許されなくなった結果である。

バイデン政権はさらに、次世代通信 G 6 の特許では日本などと組んで中国に対抗しようとしている。2021年9月の Quad 首脳会議は、4カ国による半導体供給網の構築を重点協力分野とすることでも合意した。10月には米政府主催で、約30カ国・地域によるサイバー攻撃対策のオンライン閣僚級会議を開催した。この会議では「ファイルを暗号化してロック解除で身代金を要求するランサムウェア」の攻撃への対応などが話し合われたが、中国とロシアは「悪意ある活動に関与している」として排除されていた (日経, 2021. 10. 14)。

中国政府はといえば、2021年に入って巨大インターネット企業への統制を強めた。6月には、データ安全法 (データセキュリティ法) (9月施行) を、8月には個人情報保護法 (11月施行) をそれぞれ成立させている。この統制にはさまざまな理由があろう。米中対立に伴って海外上場企業からのデータの流出のほか、国家を超えるネット企業の権力集中の排除である。実際、同年4月には、アリババ集団が独禁法違反で約182億元の罰金を科された。6月末にニューヨーク市場に上場した滴滴出行 (ディディ) に対して、中国政府は国家安全法とインターネット安全法による審査を開始し、同社への立ち入り調査を行った。しかも、中国政府のインターネット当局は100万人超の利用者を持つ企業の海外上場をすべて見直すと発表した。そのため、米国市場で44億ドルもの株式調達を行った滴滴出行の株価は7月だけで180億ドル減少した (日経,

2021. 9. 5)。

中国政府は、5月には政府調達輸入製品審査指導標準（2021年版）を地方政府に通達した。医療機器を中心に、海洋、地球物理機器315品目を100%～25%のランクで中国企業の購入を指示している（Reuters, Aug. 3, 2021; Nikkei, Aug. 12, 2021）。米国企業との取引を絶たれたファーウェイは、旧スマホモデルの国内調達が3割であった。それが新型スマホの部品構成では6割が国内調達となった。

結局、米中の先端技術企業は、国家の安全保障上のリスクと技術覇権に関わって互いに自国製品、あるいは同盟国間での取引を余儀なくされる。その点で興味深いのは、日本企業である。日本企業5000社が、NTT データや三菱商事ほか7社の運営するオンラインシステムを接続し、日本、台湾、タイ、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド間の商品材料の調達データを相互に閲覧して輸出入計画を策定できるようにする計画が、7月に報道された（日経, 2021. 7. 10）。米中間の対立は、先端技術分野を中心にデカップリング、すなわち大きく2つの陣営に分かれつつあるようにみえる。

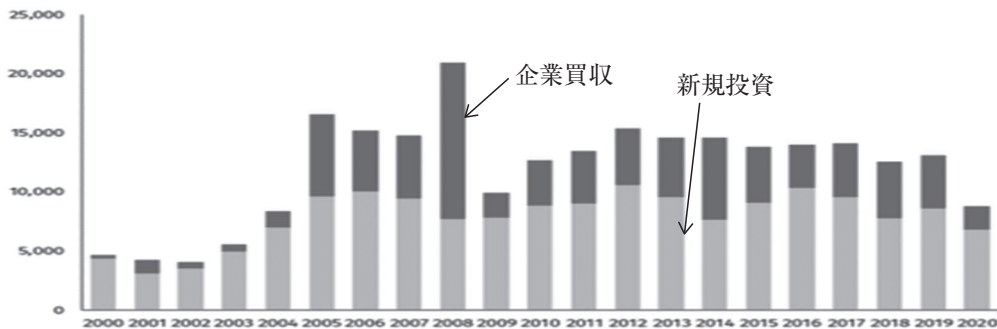
（4）グローバル・バリューチェーンの再編

過去半世紀、とりわけ今世紀に入って世界は中国に注目するようになった。今世紀に入ると米国企業は対中海外直接投資（FDI）を本格化させ、製造業を中心にアジア企業との間にグローバルなバリューチェーンを構築してきた。他方、中国は2010年代以降、対米 FDI を劇的に増やし、米中相互に経済の依存関係を深めてきた。しかし、トランプ政権になって米中貿易戦争が始まると、米国の関心は貿易赤字問題から中国の産業政策、先端技術の盗取、安全保障のリスク、覇権問題、人権問題などへと広がった。COVID-19はその対立と不信感をいっそう強め、サプライチェーンの切断の政策が求められることになった。

図2及び図3は、米中企業の2000年以降の相互の FDI 額の推移を示している。米国企業の対中 FDI は2009年と20年を除き比較的順調に推移してきた。2009年の落込みは世界金融危機の影響である。20年の対中 FDI は前年の131億ドルから87億ドルに減り、2004年以来の最低を記録した。他方、中国企業の対米 FDI は世界金融危機後の2010年から大きく伸び16年と17年に劇的な増加を示した後、2018年以降一気に減少している。2020年の中国の対米 FDI は72億ドルで、前年の63億ドルから15%弱増加している。なお、2020年の米国の対中 FDI はウォルマートと自動車のフォード及びテラスによる投資、中国の対米 FDI はテンセントのユニバーサル・ミュージックグループとハルピン製薬グループによる買収などがあった（Hanemann 2021: 15）。

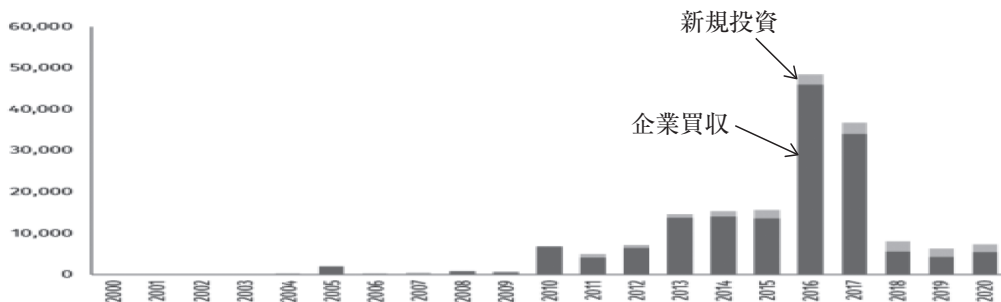
ただし、米中の FDI には明らかな違いがある。米国の対中 FDI は新規投資が大半を占めるが、中国の FDI は主に企業買収である。ローディアム・グループの報告書は、米国の対中投資は、最初は労働集約的製造業部門、2000年代から2010年代初めまでは食品、自動車のような中国国内消費指向部門にシフトし、過去5年ほどはますますハイテク・先端サービス部門に向っていると解説している。対照的に中国企業の対米投資は、不動産とホスピタリティ、そして運輸

図2. 米国企業の投資形態別対中直接投資 2000-2020年, 100万ドル



出所: Hanemann et. al. (2021: 9).
注: Rhodium Group による集計

図3. 中国の携帯別対米直接投資 2000-2020年, 100万ドル



出所: 図2に同じ。

とインフラの3部門である。半導体や航空、インフラなどの規制の対象とされる部門への投資はほぼ消えている (Hanemann 2021: 15, 20)。こうした投資が2018年からの米中貿易戦争により減少傾向にある。

貿易戦争開始から1年が過ぎた2019年7月、日系企業をはじめ在中国アジア企業の対応を調べた日本経済新聞社の集計では、米中貿易摩擦で50社以上の在中企業が生産拠点を中国から本国または第3国に移管していた。移管先はベトナム、タイ、日本、米国、インド、台湾、メキシコなどであった (日経, 2019. 7. 18)。

COVID-19が米国企業に中国の供給網に、さらなる修正を迫った。スイスの金融機関 UBS が2020年6月に発表したアジアにある製造業企業の財務担当者に行った COVID-19の影響調査によると、在中米国系企業の76%、日韓など北アジア企業の85%、中国企業の60%がサプライチェーンの一部を他国に移管している。移管先は、米国企業の82%が本国帰属、次いでカナダ38%、日本29%、メキシコ23%である。日本、台湾、韓国企業はそれぞれ本国、次いでベトナム、タイ、インドである。在中米国企業の場合、ヘルスケア企業、消費者食品企業などでは89%

が生産の一部を中国以外に移すと回答している（UBS 2020）。あるネットメディアの8月のニュースは、UBSのその後の調査結果を伝えている。それによれば、中国、北アジア（韓国、日本）、米国の企業へのアンケート結果は、生産能力の一部を中国から移転するとの回答が順に60%、85%、76%であった（excite News, Aug. 11, 2020）。

JETROが2020年8～9月に日本企業に対して行った経営環境の変化による今後2～3年の業績見通しのアンケート調査によると、今後の見通しは全体の4割強がよく分からないとしながらも、香港、中国では通商環境の悪化を懸念する回答が多く、ベトナム、バングラデシュ、インド、台湾ではプラスの評価が多かった。中国からの主な生産移管先はベトナムやタイであり、また中国の次の成長を期待されるインドである（JETRO 2020）。

経済産業省が2020年9月に実施した日本企業への海外事業活動基本調査は、地域別の撤退件数が載せられている。これによると、中国の撤退件数が他地域に比べて相対的に多く、比率も高いが、現地法人の撤退数が米中貿易戦争によって特に増えてはいない。これは、日系企業がとくに中国から撤退している訳ではないことを示している（経済産業省2020）。

米中対立とCOVID-19が企業に迫る生産ネットワーク、サプライチェーンの再編は、企業の移管で中国と母国あるいは第3国の二者択一を意味しない。“China プラス1”あるいは“China プラス”である。それは当然だろう。中国には既に大きく育った市場があり、そればかりか未来の市場がそこにあるからである。生産拠点の中国への全面的依存から、リスク分散の再編がなされているのである。同時に、ASEAN諸国やインドでの企業活動のさらなる広がりでみられる。

ただし、半導体などの先端的産業部門は技術の覇権に関わっており、米中対立の影響をいっそう強く受ける。半導体の受託で世界最大手の台湾のTSMC（台湾半導体回路製造）はトランプ政権によってファーウェイとの取引を禁止され、2020年5月には、アリゾナ州での半導体工場の建設計画を発表した。同年9月に同社はファーウェイとの取引を全面停止している（日経XTECH, 2020. 5. 18; 東洋経済 Online, 2020. 7. 22）。

COVID-19危機は先進経済そして社会のデジタル化を加速させ、インフラ整備でも先端技術製品の需要を増加させた。そこに米中対立による規制が加わって、2020年後半になると半導体の供給不足現象が生まれた。こうして21年に入ると相次いで世界の半導体企業の設備投資計画が発表されるようになった。主要国の政府は、地政学的判断から先端技術製品の生産の国内回帰を狙う補助金政策を打ち出し、ICT企業の本国投資計画を促している。

表1は2011年に発表された半導体企業の主な投資計画である。アップル（米国）、SMTC（中国）、インテル（米国）、TSMC（台湾）、サムソン（韓国）などの世界的企業の投資計画は自国および主要市場での生産に向けられている。それは米国やヨーロッパの西側先進経済と中国経済との供給網の分離を促す。

中国は今世紀に入って、とりわけ「強国」建設に向けて科学技術力の強化と産業構造の高度化で目覚ましい成果を上げてきた。ファーウェイは5G技術特許や市場占有率で既に米国企業

表1. 2021年に発表された主な半導体関連企業の投資計画

企業名	投資先	公表月	内容
Apple	ドイツ	3月	ミュンヘンの拠点に今後3年間で10億ユーロ超を投じ、シリコンデザインセンター設置。欧州最大の無線用半導体とソフトウェアの開発拠点として2022年から稼働予定。他の工場同様にエネルギーは100%再生可能エネルギーの計画
SMIC	中国	3月 9月	深圳市政府系国有企業の深圳重投集団と提携。23億5000万ドルを投資し集積回路の生産や技術サービスの提供を行う。毎月4万の12インチウエハーの生産を見込む。生産開始は2022年、上海市政府と合弁で上海に半導体工場建設、投資額88億7000万ドル。回路28ナノメートル以上の製品。開始時期は未定
Intel	米国	3月 7月	投資額200億ドルでアリゾナに2工場を新設。加えて、半導体の需要増加に対応して、米国と欧州をベースとした半導体のファウンドリー事業、2ナノ半導体の受託生産を発表
TSMC	台湾 米国 日本	4月 10月	2021年の設備投資額は今後の調整余地があるが、約300億ドルの見通し(米アリゾナ州の設備拡張を含む)。また、需要拡大に対応するため、今後3年間で設備投資と研究開発に1000億ドルの投資計画。日本の九州熊本にソニーと共同で8000億円(\$70billion)工場建設。2024年までに操業開始
サムソン	韓国 米国	5月	2030年までのシステムLSIとファウンドリー向け投資を171兆ウォン(約1500億ドル)増加し、最先端の半導体加工技術と新規生産工場の建設を加速させる。加えて、ピョンテク市に新規製造ラインを建設、2022年下半年から稼働の予定。米国に170億ドル規模のファウンドリー工場建設発表
ポッシユ	ドイツ	6月	半導体の自社生産能力を強化するため、10億ユーロ(約12億ドル)を投じ、ドレスデンにAIとIoTを組み合わせた半導体製造工場を開所

出所：柏瀬(2021)を基に Korea Economic Daily (2021. 5. 24)、ロイター (2021. 9. 3)、日経(2021. 9. 4) などから作成。

の先にいる。デジタルサービス分野では、米企業など先進国企業を規制した中国の国内市場において誕生したインターネット企業が、世界市場で急速にシェアを伸ばしてきた。科学技術力でも確実に格差を縮めつつある。米国科学委員会(NSB)の報告書によると、高度R&D集約産業の付加価値産出高では中国と米国の世界に占めるシェアは2003年の6%対38%から2018年の21%対32%で急速に近づいているもののまだ差がある。しかし、中位R&D集約産業の付加価値では同期間に19%対25%から26%対22%に、既に中国が米国を追い越している。2018年のS&E論文数では、同じ期間に中国と米国の割合は5%対28%から21%対17%に逆転している(NSF 2020)。

COVID-19を抑え込んだ2020年5月、中国共産党は中央政治局常務委員会で「双循環」論を提起した。COVID-19ショックで縮小した国内外経済に対処するため、内需拡大を基本としつつ国際的な経済循環も推進する政策である。同年10月の共産党第19期中央委員会第5全体会議(五中全会)は、2035年までに経済力、科学技術力、国力を飛躍的に高め、都市・農村の所得を増加させ、イノベーションと産業の高度化を実現すると決議した。国防と軍事でも現代化で「重大な一歩を踏み出す」とした(人民網日本語版, 2020. 10. 30)。

中国共産党100周年に当たる2021年3月の第13期全国人民代表大会(全人代)は、2021年度の実質経済成長率を6%以上に設定し、第14次5カ年計画(2021~25年)と35年までの長期目標綱要を採択した。イノベーション主導の発展戦略、グリーンの発展、民生福祉が謳われている(JETRO ビジネス短信, 2021. 3. 9)。国内循環を基本としながら、BRI参加国のインフラ建設と

投融资を結び付けて BRI 参加国との関係を強化し、BRI 経済圏を形成することが中国の基本国際戦略となる。また、同年11月の中国共産党第19期中央委員会第6回全体会議（6中全会）は、習近平国家主席を毛沢東と鄧小平に並ぶ指導者として彼に権威を与え、権力の一層の集中が正当化されている。米中間の歩み寄りは見られない。

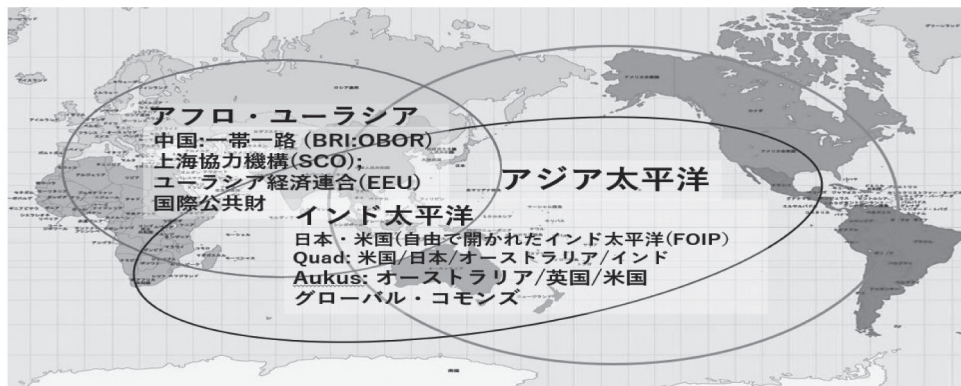
トランプ大統領が始めたデカップリング政策は、バイデン政権になってもそのまま引き継がれ、さらに強化されている。それは米中2国間の対立から中国と米国、EU、日本などの先進経済との地政学的な対立と国際分業の再編の傾向を強めているのである。

4. 「インド太平洋」の地政学

今世紀に入って新たな成長地域として一気に注目を集めるようになったのが、中国やインドの人口大国であった。こうしてアジアの成長は、20世紀の最後の4半期に注目されたアジアNIEから人口大国へ関心が移るようになる。とりわけ中国の大国化と対外政策の「一帯一路」構想(BRI)がインド太平洋地域への地政学的な関心を決定的に高めた。BRIは2013年に習近平国家主席が打ち出した、主に中国とヨーロッパ・アフリカを陸と海で結びつけるインフラ建設プロジェクトである。中国人民網によると、2021年6月現在、140ヶ国、32の国際組織と計206件のBRI建設プロジェクトの協力文書を調印している(人民網, 2021. 9. 10)。それは政治と経済のフロンティアの「アジア太平洋」から「インド太平洋」への移行である(図4)。以下では、インド太平洋概念の地政学的意義とその課題について考えよう。

「インド太平洋」概念は、これまでなかったわけではない。例えば、今世紀に入っては2013年にオバマ政権下の国務長官ジョン・ケリーが、US・インド戦略ダイアログで「インド太平洋経済回廊」を発表している(Wallar 2015; Sundararaman 2017)。だが、今回の「インド太平洋」概念の成立では、日本の安倍晋三首相(当時)が2016年8月にアフリカのナイロビで開かれた

図4. アジア太平洋からインド太平洋への地政学的関心の移動



出所：平川(2018b)。ただし、修正している。

第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）で唱えた「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）が起源にあげられる。彼は、今世紀に入って中国が東シナ海と南シナ海への海洋進出を強力に推し進めているとの認識の下、FOIPを日本の対外政策の軸に据えた。2017年以降の外交青書やODA白書はFOIP戦略を主要な対外政策に位置づけている（外務省2017a: 26; 外務省2017b: 2-3）。そして、BRIとの競合地域に日本のODAが集中的に供与されるようになった（平川2019）。

なおFOIP構想は、2016年11月に来日したインドのモディ首相との間で認識の一致をみていた。モディ首相は日本と連携した構想として「アジア-アフリカ成長回廊（AAGC）」を17年5月のアフリカ開発銀行の年次総会で発表している（MEA India 2016; AfDB 2017; Modi 2017）。

FOIPは2017年11月、安倍・トランプ日米首脳会談で共通の外交政策として合意され、トランプ大統領は同月、ベトナムで開催されたAPEC-CEOサミットで、この用語を用いて演説している。米国は翌年5月末、ハワイの「米太平洋軍」を「インド太平洋軍」（“Indo Pacific Command”）に名称変更した。2018年に入ると、インド、オーストラリア、インドネシアなども「インド太平洋」の名称を使うようになった（平川2018a）。

2019年6月にはASEAN首脳会議が「インド太平洋に関わるASEAN展望」を採択し、アジア太平洋を「対立でなく対話と協力」の地域とする基本方針を掲げた（ASEAN Secretariat 2019; 石川2019）。2021年6月のG7首脳会議が「共通の価値観」を持つG7各国によるインフラ整備構想について合意している。もちろんそれはBRIへの対抗が念頭にある。EU議会も2021年7月に中国のBRIに対抗したインフラ投資計画「A Globally Connected Europe」の立ち上げを決定した（ロイター, 2021. 7. 12; 日経, 2021. 7. 13）。EU議会は9月には「インド太平洋における協力のためのEU戦略」を採択し、強大化する中国を念頭に経済と政治の両面でインド太平洋に関わる基本姿勢を定めた（European Commission 2021）。

バイデン大統領が主導した2021年3月の「Quad」の4首脳は「自由で開かれたインド太平洋」の共通ビジョンを発表している。同年9月のホワイトハウスでのQuad首脳会議は共同声明で、インド太平洋の「国際法に基づく自由で開かれたルールに基づく秩序」を確認した（Reuters, Sep. 25, 2021）。会議では、「共通のビジョンをもつ民主主義のパートナー国」のCOVID-19対策として、COVAXへの提供を含んで12億回分以上のワクチンの提供、デジタルの連結性、気候変動、半導体サプライチェーンの構築などで協力を約束している（Quad Leaders' Summit, Fact Sheet, Sep. 24, 2021）。同じ9月には豪米英3カ国が安全保障の協力枠組みであるAukusを発足させた。3カ国首脳は共同声明で、原子力潜水艦の建造技術のオーストラリアへの供与を発表する。インド太平洋で軍事力を増す中国への対抗が目的である。

ところで、インドは歴史的に非同盟中立主義の外交政策を採ってきた。Quadでもその伝統は否定されてはいない。しかし、2020年6月に印中国境地帯で両軍が衝突し45年振りに死者が出ると、インドの対中感情は大きく悪化した。インドは、中国のいわゆる「真珠の首飾り」として知られるインド包囲網政策に神経を尖らせ、加えてハイテク製品を含む中国製品のインド市場への洪水に悩まされている。その国民的なストレスが不買運動や中国製スマートフォンの

アプリの使用禁止につながっている。Quad への参加は、インドのバランス外交であり、米国の思惑とはずれがある。また、Aukus での原子力潜水艦建造問題は、とりわけフランスに不信感をもたらしている。

他方、中国は BRI 戦略に加えて、ユーラシアに新たな連携関係を構築している。そのひとつは上海協力機構（SCO）である。SCO は、ソビエト連邦崩壊後の1994年に中国が中心となってカザフスタン、キルギスタン、ロシア、タジキスタンで発足した上海5（ファイブ）が、2001年にウズベキスタンを加えて誕生した国際協力組織である。その SCO がユーラシア経済連合（EEU）との連携を強めている。EEU は、ロシアがベラルーシ、カザフスタン、アルメニアなどとともに2015年に発足させた組織である。2015年には、ロシアのウファ（Ufa）で第15回 SCO サミットと第7回 BRICS サミットが合同で開催され、非西側諸国の首脳がロシアに集まった。この時、BRI を通じた中国の建設的役割が合意されている。ウファ SCO 首脳会議はまた、パキスタンとインドの SCO への同時加盟を承認した。

2021年9月にタジキスタンのドゥシャンベで開催された第21回 SCO 首脳会議では、2005年以来オブザーバー参加であったイランの SCO への正式加盟が認められた。イランは核開発問題で米国から経済制裁を受けている。SCO へのイランの加盟は、同国の政治的立場を強化する。同時にそれは、中国とロシアが対米、対西側関係で自国陣営を広げ、強化したことを意味する。BRI にとってもプラスに働く。

米国と中国の2つの大国を軸として、「新冷戦」の対立構造が生まれているといわねばならないだろう。こうしてインド太平洋地域は地政学上の戦略地域として、ますますその重要性を増している。ただし、そのことは経済面に焦点を合わせれば、アジア・アフリカの発展途上地域に、インフラ建設を巡る競合関係を生み出すことになる。そこに経済発展の可能性が開かれつつある。

むすび

第45代大統領、ドナルド・トランプの「米国第1」は、彼のディールを通じて中国との関係を粗暴な脅しと仕返し、制裁と報復の連鎖に陥れた。しかも、トランプは、米国の中国との対立点を貿易赤字から先端技術の盗取、安全保障上のリスク、人権、体制・イデオロギー問題などに広げた。彼の単独主義に基づく対中貿易戦争は2020年1月に「第1段階の合意」に至ったが、続いて起った COVID-19パンデミックは対立をいっそう際立たせることとなった。COVID-19はその抑え込みに成功した中国と失敗する米国の好対照の国際関係を生み出すことで、習近平体制に自信をもたらし、米国のデカップリング政策と苛立つ中国の「戦狼外交」の関係に行き着いた。

バイデン大統領の誕生によって米国の外交は、単独主義から国際協調主義へ回帰した。バイデンはトランプによって作り上げられた米中対立の構図を維持しつつ、EU や日本、オースト

ラリアなどと連携した西側諸国と中国との対立関係に変えた。中国は国内を基盤とする産業政策を通じて技術開発と経済発展を実現し、対外的にはロシアなどとの協力関係を強化しつつ、BRI政策を通じた独自の経済圏の形成に動いている。両者の関係は「新冷戦」の様相を帯びるまでに対立を深めている。こうして、対立は国際政治の舞台はもちろん、南シナ海や東シナ海、インド洋などの地域においてさまざまな形の緊張と弛緩を繰り返しながら、当分は続くことになるだろう。

ただし、この構図は、アジアにリスクとともに新たな可能性をもたらしている。両陣営は相互に理性的な、信頼の醸成に向けた努力が求められるが、経済面では、BRI沿線地域を中心にインフラ建設で両陣営の競い合う構造が生まれている。それがASEANの発展を含んでアフロ・ユーラシア経済圏の誕生に道を開いている。経済、貿易などの重心は今後、アジア太平洋からインド太平洋、アフロ・ユーラシアにゆっくりだが動いていく可能性がある。

引用文献

- ASEAN Secretariat (2019) ASEAN outlook on the Indo-Pacific (Final). https://asean.org/asean2020/wp-content/uploads/2021/01/ASEAN-Outlook-on-the-Indo-Pacific_FINAL_22062019.pdf
- ASEAN Studies Center and Institute of Southeast Asian Studies (2021) The state of southeast Asia: 2021 survey report, ISEAS.
- AfDB (2017) Asia Africa growth corridor: Partnership for sustainable and innovative development: A vision document, African Development Bank Meeting, Ahmedabad, India, May 22-26.
- Atlantic Council (2021) Expert react: The Aukus deal has shaken the transatlantic alliance. What should the US and its allies do now? Sep. 21. <https://www.atlanticcouncil.org/blogs/new-atlanticist/experts-react-the-aukus-deal-has-shaken-the-transatlantic-alliance-what-should-the-us-and-its-allies-do-now/>
- Brown, Chad P. (2021) US-China phase one tracker: China's purchases of US goods, PIIE Research, September 27. <https://www.piie.com/research/piie-charts/us-china-phase-one-tracker-chinas-purchases-us-goods>
- CISTEC 事務局 (2021) 「中国商務部による『外国の法律及び措置の不当な域外適用を阻止する規則』の交付施行について」安全保障貿易情報センター, 1月12日.
- European Commission (2021) The EU strategy for cooperation in the Indo-Pacific, Sep. 16.
- European Parliament News (2021) MEPs refuse any agreement with China whilst sanctions are in place, May 20. <https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20210517IPR04123/meps-refuse-any-agreement-with-china-while-sanctions-are-in-place>
- 外務省 (2017a) 『外交青書2017』.
- 外務省 (2017b) 『開発協力白書2017: 日本の国際協力』.
- Gupta, Pritish (2020) The "17+1" initiative: Is China losing its charm in Central and Eastern Europe? ORF Young Voice, Sep. 18.
- Hanemann, Thilo, Daniel H. Rosen, Mark Witzke, Steve Bnennion, and Emma Smith (2021) Two-way street: 2021 update: US-China investment trends, A report by the US-China Investment Project, May.
- 平川均 (2018a) 「『インド太平洋』は新しい経済のフロンティア」『世界経済評論 IMPACT』 No. 1130, 8月13日.
- 平川均 (2018b) 「世界経済フロンティア創出の可能性」『現代の理論』夏号.
- 平川均 (2021a) 「トランプ政権の『米国第一』と国際関係」『季刊・現代の理論』第25号, 2月. <http://gendainoriron.jp/vol.25/feature/hirakawa.php>
- 平川均 (2021b) 「トランプ米大統領と COVID-19は世界経済をどう変えるか—米中関係に注目して—」日本国際経済学会編『国際経済』No. 72.
- 平川均・町田一兵・真家陽一・石川幸一編 (2019) 『一带一路の政治経済学』文眞堂.
- IMF (2021) World Economic Outlook, April.

- 石川幸一 (2019)「自由で開かれた員と太平洋構想」平川・石川ほか編 (2019).
- JETRO (2020)「2020年度海外進出日系企業実態調査 (アジア・オセアニア編): 新型コロナで景況悪化, 通商環境の年化による影響が広範囲に」12月23日.
- 柏瀬あすか (2021)「世界経済を展望するキーワード半導体: 需要急増, 各国で供給能力強化を急ぐ」JETRO 地域・分析レポート, 9月24日.
- 経済産業省 (2020)『第50回海外事業活動基本調査概要』2020年9月1日調査.
- Lowy Institute (2021)Poll 2021: Understanding Australian attitudes to the world, June 23.
- MEA, India Ministry of External Affairs: (2016) Media Center: India-Japan joint statement during the visit of prime minister to Japan, November 11.
- Modi, Narendra (2017) Speech delivered by N. Modi, at the official opening ceremony of the African Development Bank Group annual meeting in Ahmedabad, India, May 23.
- MOFCOM PRC (2021)MOFCOM Order No.1 of 2021 on rules on counteracting unjustified extra-territorial application of foreign legislation and other measures, Ministry of Commerce, Wang Wentao, January 9. (商务部令2021年第1号阻断外国法律与措施不当域外适用办法)
- NSF National Science Foundation: (2020)The State of U. S. science and engineering 2020.
- Pew Research Center (2021)Large majorities say China does not respect the personal freedoms of its people: unfavorable views of China also near historic highs in most of the 17 advanced economies surveyed, June 30.
- Pompeo, Michael R. (2020)Communist China and the free world's future, U. S. Department of State, July 23. <https://www.state.gov/communist-china-and-the-free-worlds-future/>
- Sundararaman, Shankari (2017)Indo-Pacific economic corridor: A version in progress, ORF Commentaries February 10. https://www.orfonline.org/research/indo-pacific-economic-corridor-a-vision-in-progress/#_ftnref3
- Turcsanyi, Richard Q. (2021)Unrewarding show: Online summit of China-CEE 17+1 platform, Italian Institute for International Political Studies (ISPI), February 26.
- UBS (2020)Supply chains are shifting: how much and where? UBS Evidence lab inside, June 15. <https://www.ubs.com/global/en/investment-bank/in-focus/covid-19/2020/supply-chains-are-shifting.html>
- US Committee on Armed Services (2020)Info, reed praise senate passage of National Defense Authorization Act for fiscal year 2021.
- USDOC (2021)Commerce adds seven Chinese supercomputing entities to entity list for their support to China's military modernization, and other destabilizing efforts, US Department of Commerce, April 8.
- Wallar, James (2015)Indo-Pacific economic corridor for U. S. , Indian, & ASEAN statesmanship, CSIS Asia Program, September 2. <http://www.cogitasia.com/indo-pacific-economic-corridor-opportunity-for-u-s-indian-asean-statesmanship/>